

平成24年度

当初予算の概要

(平成24年3月)

北 広 島 町

目 次

	(頁)
1 概要及び主要施策	1～3
2 一般会計歳入歳出当初予算(円グラフ)	4
3 会計別当初予算額	5
4 一般会計目的別当初予算額(歳入)	6
5 目的別歳入の説明	7
6 一般会計目的別当初予算額(歳出)	8
7 目的別歳出の説明	9
8 一般会計性質別当初予算額	10
9 性質別歳出の説明	11
10 財政調整基金の状況	12
11 町債の状況	12
12 行財政改革関係	13

1 概要及び主要施策

(1) 平成24年度の基本的な方針

- 合併8年目を迎える平成24年度当初予算の編成に当たっては、長期総合計画の基本目標である『地域を再生し、定住・交流の拡大』に向けた施策展開をスピード感をもって着実に進めていく。特に道の駅第2期整備事業を核とした、新たな農業経営体基盤の構築・農産物の販売、市場拡大による「活力ある地域経済の創出」、学校施設整備及び夢まなびプランの充実による「学校教育・子育て支援の充実強化」を最重点として集中的な取り組みを推進するとともに、消防緊急無線デジタル化整備及び千代田地域センタープール整備等の大型プロジェクトに着手していく。
- 加えて、財政運営面では財政健全化計画に基づき、平成25年度には実質公債費比率の18%未満の達成を目標に進めていく。

(2) 予算編成上のポイント

● 主要施策の展開(分野別)

《定住と交流の拡大による地域再生》

・壬生の花田植え関連事業・若者定住促進住宅整備 ・緊急雇用対策基金事業 ・北広島キャンペーン・スキー場活性化対策事業・北広島町景観形成プロジェクト ほか

《活力ある地域経済の創出》

・きたひろしまバザール ・道の駅第2期整備事業 ・農地、水、保全管理事業・新規就農総合対策事業・森林路網整備・間伐推進 ほか

《学校教育・子育て支援の充実》

・小学校統廃合に係る学校施設改築等・学校給食体制整備・きたひろしま、夢、学びプラン・子育て支援センター拠点事業・小規模私立保育所運営支援事業 ほか

《住民と行政の協働のまちづくり》

・地域づくり交付金・地域施工支援事業・資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業 ほか

《安心と安全のまちづくり》

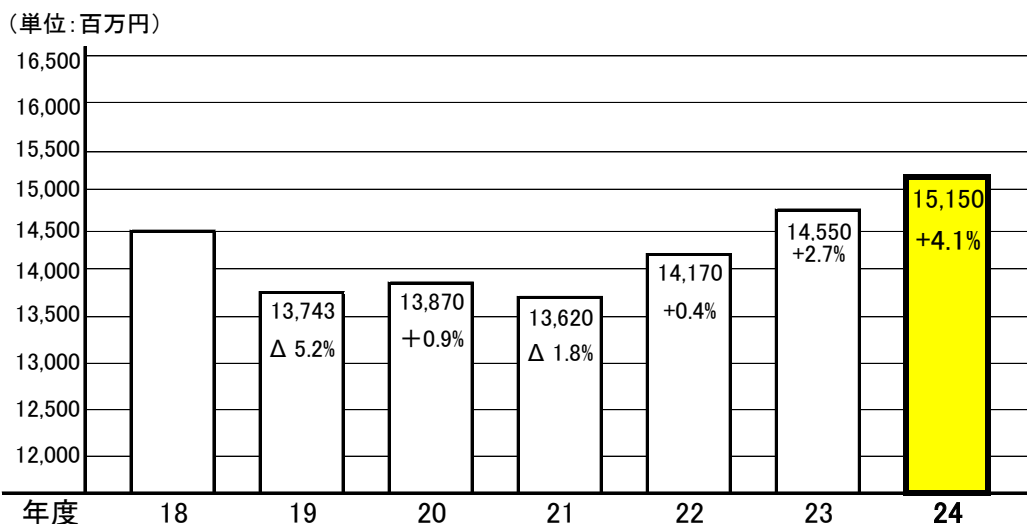
・消防緊急通信指令システム部分改修・消防救急無線デジタル化基本設計・バス運行事業・町道整備・国県道整備・河川整備・千代田地域センタープール整備 ほか

● 予算規模

一般会計	151億5,000万円	(対前年	6億0,000万円	+4.1%)
特別会計	68億5,290万円	(対前年	2億6,550万円	+4.0%)
企業会計	9億9,966万円	(対前年	1,504万円	+1.5%)

(注) 企業会計は収益的支出の合計

一般会計当初予算の推移



① 定住と交流の拡大による地域再生 1億6,229万円

➤定住対策 (若者のニーズに対応した住宅の整備による若者定住の促進)

- ▶若者定住促進住宅建設事業【新規】5,210万円
- ▶町有千代田住宅事業【新規】617万円

➤雇用対策 (景気の低迷による雇用情勢への対応)

- ▶緊急雇用対策基金事業【継続】4,713万円

➤ユネスコ世界無形文化遺産登録記念 (世界無形文化遺産登録「壬生の花田植」への支援)

- ▶花田植実行委員会補助金【継続】700万円
- ▶壬生の花田植の世界無形文化遺産登録記念【新規】・【拡充】567万円

➤観光振興・地域再生 (「北広島らしさ」を生かした観光・交流・地域再生の展開)

- ▶北広島キャンペーン【継続】1,357万円 (内 訳)
 - PRキャラバン関係【継続】577万円
 - 壬生の花田植関連【新規】682万円
 - 修学旅行・訪日関連【継続】98万円

- ▶スキー場活性化対策補助【新規】・【継続】1,155万円
- ▶体験型観光推進【継続】760万円
- ▶北広島町景観形成プロジェクト【新規】・【継続】720万円
- ▶スポーツ合宿誘致検討調査【新規】・【継続】100万円
- ▶ツールド北広島2012【新規】330万円

② 活力ある地域経済の創出 8億8,249万円

➤新たな産業の創出 (農業構造の改革、新たな賑わいの創出)

- ▶きたひろしまバザール推進事業【新規】・【継続】2,164万円
- ▶道の駅第2期整備事業【新規】3億500万円

➤農業振興 (新たな農業の担い手の育成・確保)

- ▶土地利用型農業の推進【新規】・【継続】2,574万円
- ▶農地・水・保全管理【新規】・【継続】4億372万円
- ▶就農研修支援と青年就農給付金【新規】・【継続】600万円

➤林業振興 (林業基盤の整備)

- ▶林業・木材産業等の地域産業の再生【継続】9,125万円

➤商工業振興 (商工業の活性化、企業誘致の推進)

- ▶地域ブランド化補助(商工会補助)【新規】100万円
- ▶地域通貨発行【継続】300万円
- ▶企業立地奨励金【継続】2,514万円

③ 学校教育・子育て支援の充実強化

8億8,425万円

▶子育て支援（安心して子どもを生み育てられる環境の整備）

- ▶子育て支援センター拠点事業【新規】20万円
- ▶小規模私立保育所運営支援【新規】222万円

▶学校教育（次代を担う子どもたちのための教育環境の整備）

- ▶学校給食体制整備【その他】7,330万円
- ▶きたひろしま夢・まなびプラン【拡充】347万円
- ▶小学校統廃合に係る学校施設改築等【新規】8億506万円

④ 住民と行政の協働のまちづくり

3,195万円

▶協働のまちづくり（住民と行政が一体となった協働のまちづくりの推進）

- ▶北広島町資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業【拡充】260万円
- ▶地域づくり交付金【継続】2,285万円
- ▶頑張る地域応援補助金【継続】150万円
- ▶地域施工支援事業【拡充】500万円

⑤ 安心と安全のまちづくり

7億7,867万円

▶消防・防災（命、財産、暮らしを守るための消防・防災対策）

- ▶消防緊急通信指令システム部分改修【その他】6,500万円
- ▶消防救急無線デジタル化基本設計【新規】1,655万円
- ▶自主防災組織の設立支援等【継続】120万円
- ▶消防積載車更新【新規】800万円

▶社会資本整備（生活の利便性を高めるための社会資本整備の推進）

- ▶国・県・町道の改良、維持修繕【継続】4億1,813万円
- ▶農業基盤整備【継続】1億7,369万円
- ▶河川の改良、維持【継続】1,300万円
- ▶橋りょう点検、高速道路橋剥落防止等【新規】・【継続】2,700万円
- ▶木造住宅耐震診断、子育て・高齢者向け住宅リフォーム【新規】210万円
- ▶千代田地域センタープール整備【新規】4,000万円

▶地域医療対策（地域医療を守るための医師の確保）

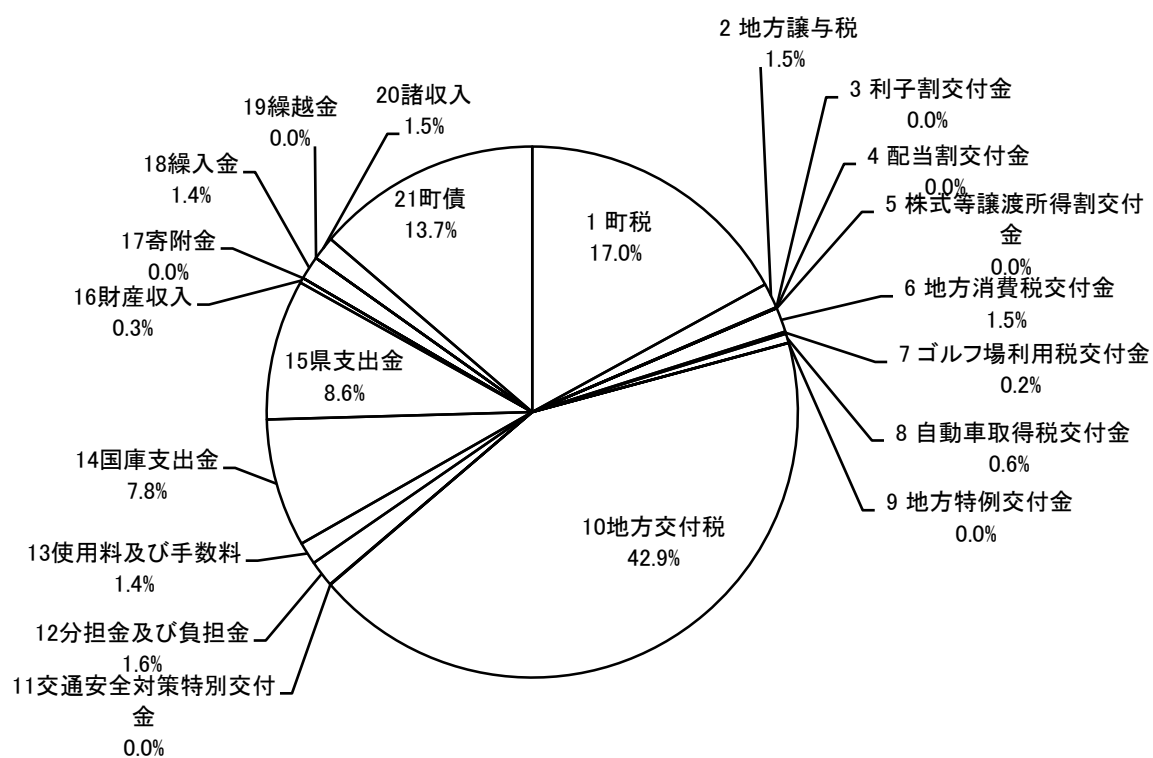
- ▶豊平病院への内科医師の確保【新規】800万円

▶生活用水対策（安定で良質な飲料用水源の確保）

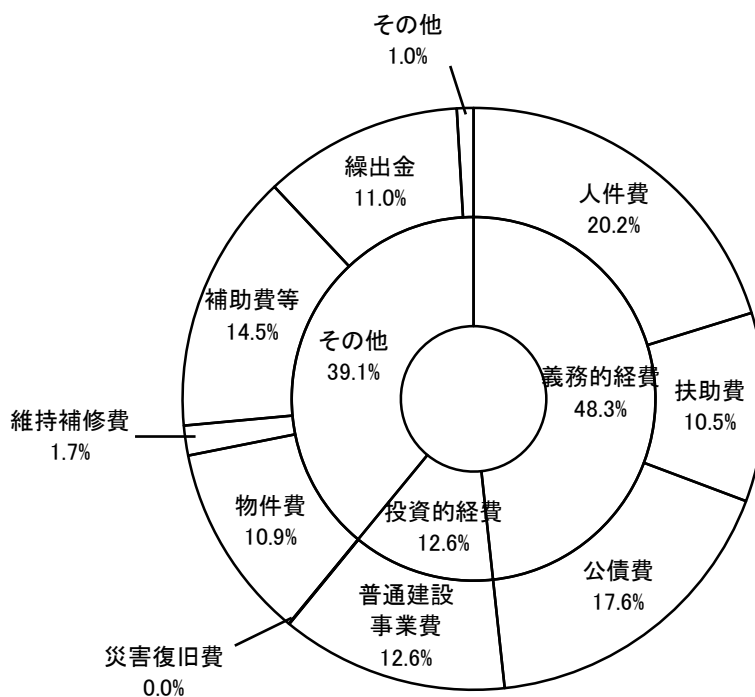
- ▶生活用水取水施設整備補助金【新規】600万円

2 一般会計歳入歳出当初予算

歳入 151億5,000万円



歳出 151億5,000万円



3 会計別当初予算額

(単位:千円・%)

会計名		平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	備考
一般会計		15,150,000	14,550,000	600,000	4.1	
国民健康保険特別会計		2,232,000	2,158,000	74,000	3.4	
下水道事業特別会計		698,000	697,000	1,000	0.1	
農業集落排水事業特別会計		354,000	370,000	△ 16,000	△ 4.3	
介護保険特別会計		2,342,000	2,191,000	151,000	6.9	
簡易水道事業特別会計		309,000	315,000	△ 6,000	△ 1.9	
電気事業特別会計		46,900	44,900	2,000	4.5	
芸北財産区特別会計		1,200	24,200	△ 23,000	△ 95.0	
診療所特別会計		174,000	169,000	5,000	3.0	
情報基盤整備事業特別会計		421,000	360,000	61,000	16.9	
後期高齢者医療特別会計		274,800	258,300	16,500	6.4	
計		22,002,900	21,137,400	865,500	4.1	
公営企業会計		平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	備考
水道事業	収益の収入	153,977	142,148	11,829	8.3	
	収益の支出	159,401	133,455	25,946	19.4	
	資本の収入	27,892	5,579	22,313	399.9	
	資本の支出	66,994	41,207	25,787	62.6	
病院事業	収益の収入	840,260	851,166	△ 10,906	△ 1.3	
	収益の支出	840,260	851,166	△ 10,906	△ 1.3	
	資本の収入	18,602	18,282	320	1.8	
	資本の支出	47,201	46,395	806	1.7	

4 一般会計目的別当初予算額(歳入)

(単位:千円・%)

区分		平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
歳 入	1 町税	2,578,164	17.0	2,615,735	18.0	△ 37,571	△ 1.4
	2 地方譲与税	230,633	1.5	234,028	1.6	△ 3,395	△ 1.5
	3 利子割交付金	5,426	0.0	4,097	0.0	1,329	32.4
	4 配当割交付金	3,575	0.0	1,730	0.0	1,845	106.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,047	0.0	1,179	0.0	△ 132	△ 11.2
	6 地方消費税交付金	225,763	1.5	216,054	1.5	9,709	4.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	20,847	0.2	21,423	0.1	△ 576	△ 2.7
	8 自動車取得税交付金	84,519	0.6	63,306	0.4	21,213	33.5
	9 地方特例交付金	2,928	0.0	59,272	0.4	△ 56,344	△ 95.1
	10 地方交付税	6,503,107	42.9	6,509,502	44.7	△ 6,395	△ 0.1
	11 交通安全対策特別交付金	4,898	0.0	5,260	0.0	△ 362	△ 6.9
	12 分担金及び負担金	244,375	1.6	255,718	1.8	△ 11,343	△ 4.4
	13 使用料及び手数料	207,638	1.4	176,556	1.2	31,082	17.6
	14 国庫支出金	1,181,836	7.8	1,302,506	9.0	△ 120,670	△ 9.3
	15 県支出金	1,295,817	8.6	1,319,818	9.1	△ 24,001	△ 1.8
	16 財産収入	47,339	0.3	52,257	0.4	△ 4,918	△ 9.4
	17 寄附金	402	0.0	402	0.0	0	0.0
	18 繰入金	216,603	1.4	23,559	0.2	193,044	819.4
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	20 諸収入	217,882	1.5	151,797	1.0	66,085	43.5
	21 町債	2,077,200	13.7	1,535,800	10.6	541,400	35.3
合 計	15,150,000	100.0	14,550,000	100.0	600,000	4.1	

5 目的別歳入の説明

歳入は、個人町民税について税制改正による増及び、一部景気回復の兆しに伴う法人町民税の増が見込まれますが、固定資産税において評価替え等による減収により、町税が全体で1.4%の減、地方交付税は臨時財政対策債の発行可能額算出方法の見直しにより1.9%の減、災害復旧事業終了による減及び子ども手当の制度改正による減に伴い国・県支出金は5.5%減、統廃合に係る学校施設整備関係の増に伴い町債は35.3%増、基金からの繰入金は減債基金を公債費に、その他も基金目的に合わせて繰入を予定し、歳入総額15,150,000千円を計上しています。

(1) 町税

(単位:千円・%)

個人町民税は、税制改正による扶養控除廃止に伴う増、企業業績回復に伴う法人町民税の増を見込んでいます。一方固定資産税については、評価替え等により▲1億8百万円の減収を見込んでいます。町税全体の収入は25億7,800万円と、平成23年度に比べて▲3,700万円、1.4%の減となる見込みです。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
町民税(個人)	643,951	628,167	15,784	2.5
町民税(法人)	207,831	184,287	23,544	12.8
固定資産税	1,540,242	1,648,756	△ 108,514	△ 6.6
国有財産等所在市町村交付金	1,217	1,217	0	0.0
軽自動車税	61,062	60,669	393	0.6
町たばこ税	117,509	86,269	31,240	36.2
入湯税	6,352	6,370	△ 18	△ 0.3
計	2,578,164	2,615,735	△ 37,571	△ 1.4

(2) 地方交付税

(単位:千円・%)

普通交付税は、別枠加算の「地域経済・雇用対策費」の創設による加算等により前年度並みの普通交付税額を見込んでいます。臨時財政対策債については、人口基礎方式と財源不足方式の割合の変更による算出方法の見直しにより▲1億3,000万円の減を見込んでいます。実質的な地方交付税は、平成23年度に比べて▲1億3,600万円、1.9%減少の70億7,000万円を見込んでいます。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
普通交付税	6,000,000	6,000,000	0	0.0
特別交付税	503,107	509,502	△ 6,395	△ 1.3
交付税計	6,503,107	6,509,502	△ 6,395	△ 0.1
臨時財政対策債	570,000	700,000	△ 130,000	△ 18.6
合計	7,073,107	7,209,502	△ 136,395	△ 1.9

(3) 国・県支出金

(単位:千円・%)

国庫支出金は、学校整備関係及び道の駅第2期整備に係る補助金の増はあるものの、災害復旧事業費負担金及び子ども手当の制度改正による減により、平成23年度に比べて▲1億2,000万円の減となる見込みです。県支出金は、子育て支援対策臨時交付金、緊急雇用関係補助金、森林整備地域活動支援交付金等の減に伴い、平成23年度に比べて▲2,400万円の減となる見込みです。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国庫負担金	763,101	1,018,641	△ 255,540	△ 25.1
国庫補助金	412,242	272,258	139,984	51.4
国庫委託金	6,493	11,607	△ 5,114	△ 44.1
国庫支出金計	1,181,836	1,302,506	△ 120,670	△ 9.3
県負担金	457,669	435,553	22,116	5.1
県補助金	800,239	827,923	△ 27,684	△ 3.3
県委託金	37,909	56,342	△ 18,433	△ 32.7
県支出金計	1,295,817	1,319,818	△ 24,001	△ 1.8
計	2,477,653	2,622,324	△ 144,671	△ 5.5

(4) 町債

(単位:千円・%)

通常債は、学校統廃合による、学校施設整備関係の増加などにより、平成23年度に比べて、6億7,140万円の増が見込まれる一方、臨時財政対策債は算定方式の変更により減少し、町債全体では、平成23年度に比べて5億4,140万円増の20億7,720万円となる見込みです。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
通常債	1,507,200	835,800	671,400	80.3
臨時財政対策債	570,000	700,000	△ 130,000	△ 18.6
計	2,077,200	1,535,800	541,400	35.3

(5) 基金繰入金

(単位:千円・%)

平成24年度においては、財政調整基金の取り崩しを行う予定はありません。減債基金を1億9千万円、その他基金は、地域振興基金2,400万円など基金目的に合わせて繰入を行う予定です。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
財政調整基金	1	1	0	0.0
減債基金	190,000	1	189,999	18,999,900.0
その他基金	26,600	23,555	3,045	12.9
計	216,601	23,557	193,044	819.5

6 一般会計目的別当初予算額(歳出)

(単位:千円・%)

区分		平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 A	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
歳 出	1 議会費	126,952	1.0	145,039	1.0	△ 18,087	△ 12.5
	2 総務費	1,876,993	12.4	1,797,480	12.4	79,513	4.4
	3 民生費	2,890,678	19.1	3,000,138	20.6	△ 109,460	△ 3.6
	4 衛生費	627,729	4.1	648,994	4.5	△ 21,265	△ 3.3
	5 労働費	6,214	0.0	6,326	0.0	△ 112	△ 1.8
	6 農林水産費	1,359,216	9.0	1,288,101	8.9	71,115	5.5
	7 商工費	580,247	3.8	664,064	4.6	△ 83,817	△ 12.6
	8 土木費	694,705	4.6	671,773	4.6	22,932	3.4
	9 消防費	680,333	4.5	649,388	4.5	30,945	4.8
	10教育費	1,759,142	11.6	953,164	6.5	805,978	84.6
	11災害復旧費	4,907	0.0	307,148	2.1	△ 302,241	△ 98.4
	12公債費	2,663,205	17.6	2,760,084	19.0	△ 96,879	△ 3.5
	13諸支出金	1,855,696	12.2	1,636,834	11.2	218,862	13.4
	14予備費	23,983	0.1	21,467	0.1	2,516	11.7
合 計	15,150,000	100.0	14,550,000	100.0	600,000	4.1	

7 目的別歳出の説明

歳出は、長期総合計画の、道の駅第2期整備事業を中心とした『活力のある地域経済の創出』及び統合関係学校整備事業を中心とした『学校教育・子育て支援の充実強化』を最重点に集中的な取り組みを推進し、その他の施策についてもスピード感をもって着実に進めていくとともに、財政面では財政健全化計画に基づき、大規模事業については、町債の起債計画額の範囲内で普通建設事業の進捗調整を行い、重点施策の選択・集中により、前年対比600,000千円 4.1%増の歳出総額15,150,000千円を計上しています。

科目ごとの主な増減要因

(単位:千円)

区分	増 要 因	減 要 因
1 議会費	特記事項なし	共済費(議員共済負担金負担率改定) ▲ 16,528
2 総務費	町長選挙費・町議会議員選挙費 27,397 代替バス・デマンドタクシー運行補助金 10,000 過疎自立促進基金積立金 100,000	固定資産税評価替え対応委託料 ▲ 5,858 システム変更等委託料(外国人・住基対応) ▲ 34,000 県議会議員選挙費・農業委員会委員選挙費 ▲ 21,784
3 民生費	障害福祉サービス施設整備費補助金 28,000 自立支援給付費 25,921 生活保護扶助費 5,400 木造耐震診断・子育て、住宅リフォーム補助金 2,100	子ども手当給付(制度改正) ▲ 74,830 子育て支援センター建築工事 ▲ 37,075 後期高齢者医療療養給付費事業 ▲ 9,832
4 衛生費	芸北広域環境施設組合負担金 10,865 生活用水取水整備補助金 6,000 資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業補助金 800	霊柩車購入事業 ▲ 7,889 緑清苑施設管理体制見直し ▲ 4,039 小型合併処理浄化槽設置整備補助金 ▲ 8,726
5 労働費	特記事項なし	特記事項なし
6 農林水産費	農地・水・環境保全向上事業 23,078 新規就業総合対策事業(町独自分含む) 15,677 林業再生事業 46,450 小水力発電施設整備補助金事業 29,689	森林整備地域活動支援事業 ▲ 17,502 公有林整備事業 ▲ 35,836
7 商工費	道の駅第2期整備事業(建築等) 300,500 景観形成推進補助金 7,200	企業立地奨励金(広島アルミほか) ▲ 12,556 道の駅第2期整備事業(設計・土地購入) ▲ 437,593
8 土木費	道路新設改良事業 24,439 跨高速道路橋剥落防止対策事業 21,000 河川改良工事 9,000	道路台帳更新委託料 ▲ 38,089 河川維持修繕工事 ▲ 14,500 道路維持修繕工事 ▲ 3,000
9 消防費	消防緊急通信システム部分改修 65,000 消防救急無線デジタル化基本設計 16,550 消防積載車更新 8,000	高規格救急車・高度救命処置用機材購入(補助) ▲ 40,794 消防施設等改修工事(防火水槽設置) ▲ 9,542
10 教育費	小学校統廃合に係る学校施設改修等 805,060 千代田地域センタープール整備(設計・造成工) 40,000 壬生の花田植え関連事業 7,670	中学校バス通学補助金 ▲ 5,530 修学資金貸付金 ▲ 1,200
11 災害復旧費	23年災害復旧事業(農林土木) 4,905	22年災害復旧事業(公共土木・農林土木) ▲ 307,144
12 公債費	特記事項なし	償還元金・利子 ▲ 96,879
13 諸支出金	情報基盤整備事業特別会計繰出金 94,717 介護保険特別会計繰出金 15,400	農業集落排水事業特別会計繰出金 ▲ 12,623 簡易水道事業特別会計繰出金 ▲ 5,876

8 一般会計性質別当初予算額

(単位:千円・%)

区分		平成24年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
義務的経費	人件費	3,063,790	20.2	3,145,377	21.6	△ 81,587	△ 2.6
	扶助費	1,589,648	10.5	1,644,651	11.3	△ 55,003	△ 3.3
	公債費	2,663,205	17.6	2,760,084	19.0	△ 96,879	△ 3.5
	計	7,316,643	48.3	7,550,112	51.9	△ 233,469	△ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	1,911,928	12.6	1,192,206	8.2	719,722	60.4
	災害復旧費	4,907	0.0	307,148	2.1	△ 302,241	△ 98.4
	計	1,916,835	12.6	1,499,354	10.3	417,481	27.8
物件費		1,655,509	10.9	1,644,032	11.3	11,477	0.7
維持補修費		251,317	1.7	205,634	1.4	45,683	22.2
補助費等		2,191,963	14.5	2,054,721	14.1	137,242	6.7
繰出金		1,677,767	11.0	1,559,030	10.7	118,737	7.6
その他(積立金・貸付金・ 投資出資金・予備費)		139,966	1.0	37,117	0.3	102,849	277.1
合 計		15,150,000	100.0	14,550,000	100.0	600,000	4.1

9 性質別歳出の説明

義務的経費は、自立支援給付費及び生活保護扶助費の増はあるものの、職員数減等による人件費の減、子ども手当制度改正による扶助費の減及び公債費の減により3.1%の減となっています。

投資的経費は、小学校統廃合による学校施設整備関係、道の駅第2期整備関係及び消防緊急システム部分改修等により普通建設事業は60.4%の増となっています。災害復旧事業は事業終了により98.4%の減。投資的経費全体では、27.8%の増となっています。

物件費は産直経営診断・システム導入委託料等により0.7%の増、維持補修費は町有施設の解体、住宅関係及び体育施設関係の維持修繕への対応により22.2%の増、補助費等は、農地・水・環境保全向上事業及び新規就農総合対策等への町独自の取り組み及び拡充により6.7%の増となっています。

繰出金は、情報基盤整備事業への繰出及び介護保険特別会計への繰出金の増に伴い、7.6%の増となっています。

性質別区分ごとの主な増減要因

(単位:千円)

区分	増 要 因	減 要 因
人件費	特記事項なし	職員数の減ほか ▲ 81,587
扶助費	自立支援給付費 25,921	子ども手当給付(制度改正) ▲ 74,830
	生活保護扶助費 5,400	私立保育所運営補助金 ▲ 4,482
公債費	特記事項なし	償還元金・利子 ▲ 96,879
普通建設事業費	小学校統廃合に係る学校施設改修等 805,060	道の駅第2期整備事業(設計・土地購入) ▲ 437,593
	道の駅第2期整備事業(建築等) 300,500	芸北地域広域農道整備事業負担金 ▲ 13,155
	千代田地域センタープール整備(設計・造成工) 40,000	林道整備事業 ▲ 4,800
	消防緊急通信システム部分改修 65,000	高規格救急車・高度救命処置用機材購入(補助) ▲ 40,794
	消防救急無線デジタル化基本設計 16,550	小型合併処理浄化槽設置整備補助金 ▲ 8,726
	道路新設改良事業 24,439	
災害復旧費	23年災害復旧事業(農林土木) 4,905	22年災害復旧事業(公共土木・農林土木) ▲ 307,144
物件費	産直経営診断・システム導入委託料 12,028	システム変更等委託料(外国人・住基対応) ▲ 34,000
	緑清苑維持管理委託料 20,129	道路台帳更新委託料 ▲ 38,089
	図書館システムリース料 8,717	固定資産税評価替え対応委託料 ▲ 5,858
	運動公園長寿命化計画策定 5,625	
維持補修費	町有施設解体工事 11,712	河川維持修繕工事 ▲ 14,500
	町営・町有住宅修繕工事 11,750	道路維持修繕工事 ▲ 3,000
	保健体育施設等修繕工事 14,884	農業施設維持修繕事業 ▲ 5,600
補助費等	農地・水・環境保全向上事業 23,078	企業立地奨励金(広島アルミほか) ▲ 12,556
	新規就農総合対策事業(町独自分含む) 15,677	森林整備地域活動支援事業 ▲ 17,502
	生活用水取水施設整備補助金 6,000	森林整備地域活動支援事業 ▲ 17,454
	木造耐震診断・子育て、住宅リフォーム補助金 2,100	ほ場整備償還助成金関係 ▲ 3,400
繰出金	情報基盤整備事業特別会計繰出金 94,717	農業集落排水事業特別会計繰出金 ▲ 12,623
	介護保険特別会計繰出金 15,400	簡易水道事業特別会計繰出金 ▲ 5,876
その他	町長選挙費・町議会議員選挙費 27,397	県議会議員選挙費・農業委員会委員選挙費 ▲ 21,784

10 財政調整基金の状況

平成22年度末に1,102百万円あった財政調整基金は、平成22年度からの繰越金及び地方交付税の追加等により余財が生じたため積立てを行い、次のように推移する予定です。

(単位:百万円)

平成22年度 年度末残高 A	平成23年度		平成24年度	
	繰入予算額 B	積立予算額 C	繰入予算額 D	年度末残高 A-B+C-D
1,102	0	300	0	1,402

11 町債の状況

会計ごとの平成23年度末残高は次のように推移する予定です。

(単位:百万円)

会計名	平成23年度 年度末残高見込 A	平成24年度		
		起債見込 B	元金償還見込 C	年度末残高見込 A+B-C
一般	17,859	2,077	2,350	17,586
下水道事業	4,802	89	231	4,660
農業集落排水事業	3,122	0	172	2,950
簡易水道事業	2,334	0	156	2,178
電気事業	411	0	24	387
診療所	2	0	0	2
情報基盤整備事業	2,204	10	35	2,179
計	30,734	2,176	2,968	29,942

* 一般・下水道・簡易水道については、借換債を含む

12 行財政改革関係

平成24年度予算編成における行財政改革の取組み

●5年間(H24年～H29年)の行財政上の課題

向こう5年間の財政計画においては、第2次行政改革に基づく人件費、物件費の抑制及び普通建設事業の調整に努めながら収支のバランスの均衡を保つ計画としているが、次の2点が今後の大きな課題である。

(1) 今後の大型プロジェクトの実施への対応。

- 主な事業⇒「道の駅第2期整備事業(8億円)・小中学校新築・改築事業(44億円)・消防庁舎改修事業(5億円)
 ・消防本部デジタル化整備事業(8億円)」・緑清苑整備事業(10億円)
 ※備考 事業費は概算事業費

(2) 平成27年度以降普通交付税▲14億円減少に対する対応。

●平成24年度での取組み

平成24年度においては、次のとおり重点的な取組みをおこなう。

1 総人件費の見直し(職員定数の適正化)

- ・定員適正化計画による適正な定員管理、質の高いサービスを提供するための事務組織の見直し等

2 行政の守備範囲の再点検(民間委託や指定管理制度の導入の推進)

- ・緑清苑 維持管理業務を民間委託、きたひろネットセンターの運営を指定管理へ、学校給食会体制整備、豊平地区火葬場個人から法人への委託等

平成24年度予算編成における具体的な数値等

区 分	取 組	内 容	対策額(単位:千円)
歳入	歳入の確保	○その他収入の確保 ・町有林の売却等	6,910
		○基金の活用 ・減債基金(190,000千円)・地域振興基金(24,000千円) ・スノースポーツ振興基金(2,000千円)	216,000
歳入財源対策計(A)			222,910
歳出	内部努力		
	人件費の抑制	○職員数の見直し ・定員適正化計画による適正な定員管理、事務組織の見直し等 『375人(H23. 4)⇒371人(H24. 4) (▲4人)』	▲ 81,587
	内部管理費の削減	○内部管理費(物件費等)の削減 ・緑清苑 維持管理業務を民間委託、学校給食会体制整備、豊平地区火葬場個人から法人への委託等	▲ 2,315
		○事業内容の精査・費用対効果の検証 ・物件費の削減(H23年度予算対比)	▲ 47,892
	○特別会計繰出金の適正化 維持費及び補助金関係の精査による減。 ・農業集落排水▲1,004 ・下水道事業▲1,002	▲ 2,006	
施策の見直し			
	維持補修費の削減	○維持費の削減。 ・農業施設維持修繕事業▲5,600・道路維持修繕事業▲3,000・河川維持修繕事業▲13,500	▲ 22,100
	補助金等の見直し	○補助金・負担金の精査 補助金・負担金の精査による削減。	▲ 3,850
歳出財源対策計(B)			▲ 159,750